

中空知の景気動向 (令和4年4~6月期)

調査企業 127社
 回答企業 125社
 回答率 98.4%

業況はほぼ横這い、7~9月は改善を予想

今期の実績 (4年4~6月期)

業況判断DIは▲34となり、前期比2ポイント改善、前年同期比では1ポイント悪化した。
 売上額判断DIは▲16となり、前期比16ポイント改善、収益判断DIは▲36となり、前期比1ポイント改善した。
 また販売価格判断DIは30となり、前期比16ポイント上昇、仕入価格判断DIは72となり、前期比7ポイント上昇した。
 業種別では、製造業・小売業・サービス業で改善の他は4業種で悪化となった。

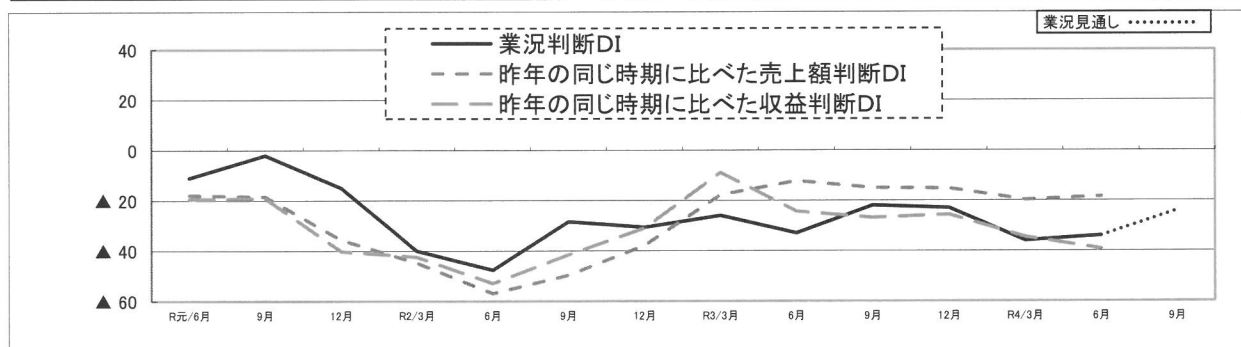
来期の見通し (4年7~9月期)

業況判断の見通しDIは▲24となり、今期実績比10ポイント改善する見通し。
 売上額判断見通しDIは5となり、今期実績比21ポイント改善、収益判断見通しDIについては▲17となり、今期実績比19ポイント改善する予想。
 また販売価格判断見通しDIは28となり、今期実績比2ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは67となり、今期実績比5ポイント下降する予想。
 業種別では、製造業・卸売業・不動産業で悪化の他は4業種で改善する見込み。

DI値

	R3/4~6月	7~9月	10~12月	R4/1~3月	4~6月		7~9月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲33	▲22	▲22	▲36	▲34	2	▲1	▲24	10
売上額	▲25	3	▲2	▲32	▲16	16	9	5	21
収益	▲33	▲14	▲13	▲37	▲36	1	▲3	▲17	19
販売価格	2	13	17	14	30	16	28	28	▲2
仕入価格	27	46	56	65	72	7	45	67	▲5
在庫	▲1	0	▲1	▲3	▲2	1	▲1	▲3	▲1
資金繰り	▲5	▲4	▲10	▲12	▲8	4	▲3	▲7	1
残業時間	▲19	▲4	▲4	▲12	▲8	4	11	0	8
人手	▲26	▲40	▲43	▲31	▲44	▲13	▲18	▲46	▲2
現在設備	▲14	▲14	▲12	▲13	▲13	0	1	▲16	▲3

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答(不動産業除く)

設備投資実績内訳(4年4~6月)

事業用土地・建物	5件
機械設備の新・増設	11件
機械・設備の更改	7件
事務機器	7件
車両	13件
その他	7件

設備投資計画内訳(4年7~9月)

事業用土地・建物	3件
機械設備の新・増設	12件
機械・設備の更改	8件
事務機器	8件
車両	15件
その他	8件

今期(4年4~6月)は、35社(28.0%)が設備投資を実施しており、前年同期を8社下回りました。
 来期(4年7~9月)に設備投資を計画している企業は37社(29.6%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	原材料高・材料価格の上昇	60社
2位	売上の停滞・減少	53社
3位	人手不足	46社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	67社
2位	人材を確保する	50社
3位	情報力を強化する	24社

建設業

(令和4年4～6月期)

調査企業 38社
回答企業 38社
回答率 100.0%

業況は悪化、7～9月期は改善を予想

今期の実績 (4年4～6月期)

業況判断DIは▲40となり、前期比26ポイント悪化、前年同期比では27ポイント悪化した。
売上額判断DIは▲32となり、前期比5ポイント悪化、収益判断DIは▲50となり、前期比26ポイント悪化した。
また請負価格判断DIは11となり、前期比11ポイント上昇、材料価格判断DIは84となり、前期比8ポイント上昇した。

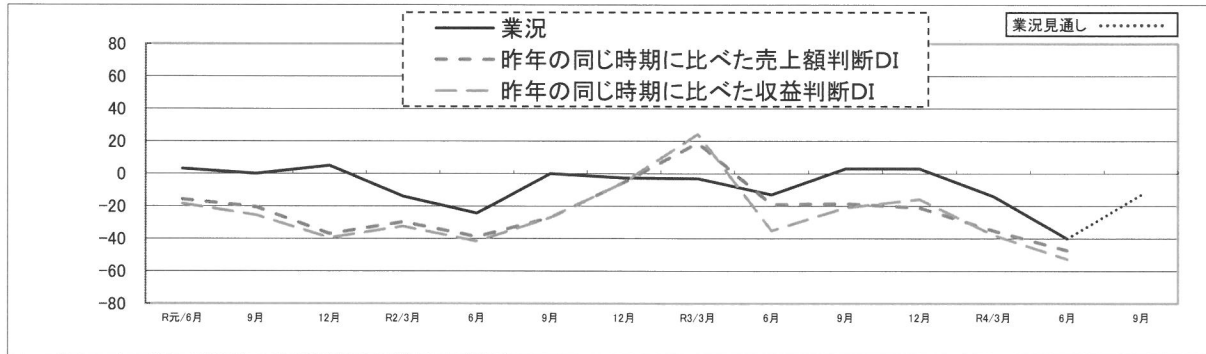
来期の見通し (4年7～9月期)

業況判断の見通しDIは▲13となり、今期実績比27ポイント改善する見通し。
売上額判断見通しDIは27となり、今期実績比59ポイント改善、収益判断見通しDIは0となり、今期実績比50ポイント改善する予想。
また請負価格判断見通しDIは27となり、今期実績比16ポイント上昇、材料価格判断見通しDIは81となり、今期実績比3ポイント下降する見込み。

DI値

	R3/4～6月	7～9月		10～12月	R4/1～3月	4～6月		7～9月	
	前年同期				前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し
業況	▲13	3	3	▲14	▲40	▲26	▲27	▲13	27
売上額	▲16	24	13	▲27	▲32	▲5	▲16	27	59
受注残	8	24	▲13	▲50	▲19	31	▲27	17	36
施工高	▲5	26	16	▲30	▲24	6	▲19	32	56
収益	▲24	3	▲3	▲24	▲50	▲26	▲26	0	50
請負価格	▲3	5	16	0	11	11	14	27	16
材料価格	32	51	61	76	84	8	52	81	▲3
在庫	0	3	0	▲3	▲5	▲2	▲5	▲6	▲1
資金繰り	13	10	3	8	11	3	▲2	▲3	▲14
残業時間	▲18	3	▲5	▲19	▲21	▲2	▲3	▲3	18
人手	▲47	▲63	▲63	▲27	▲47	▲20	0	▲62	▲15
現在設備	▲5	▲8	▲3	0	▲3	▲3	2	▲5	▲2

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向 ※複数回答

設備投資実績内訳(4年4～6月)

事業用土地・建物	3件
機械設備の新・増設	5件
機械・設備の更改	2件
事務機器	5件
車両	6件
その他	1件

設備投資計画内訳(4年7～9月)

事業用土地・建物	1件
機械設備の新・増設	6件
機械・設備の更改	2件
事務機器	4件
車両	5件
その他	1件

今期(4年4～6月)は、16社(42.1%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社上回りました。
来期(4年7～9月)に設備投資を計画している企業は12社(31.6%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位) ※複数回答

経営上の問題点

1位	原材料高・材料価格の上昇	31社
2位	人手不足	21社
3位	売上の停滞・減少	13社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	26社
2位	技術力を高める	17社
3位	経費を節減する	13社

小売業

(令和4年4~6月期)

調査企業 32社
回答企業 32社
回答率 100.0%

業況は改善、7~9月期も小幅に改善を予想

今期の実績 (4年4~6月期)

業況判断DIは▲38となり、前期比37ポイント改善、前年同期比では6ポイント改善した。
売上額判断DIは▲6となり、前期比41ポイント改善、収益判断DIは▲34となり、前期比25ポイント改善した。
また販売価格判断DIは53となり、前期比28ポイント上昇、仕入価格判断DIは72となり、前期比9ポイント上昇した。

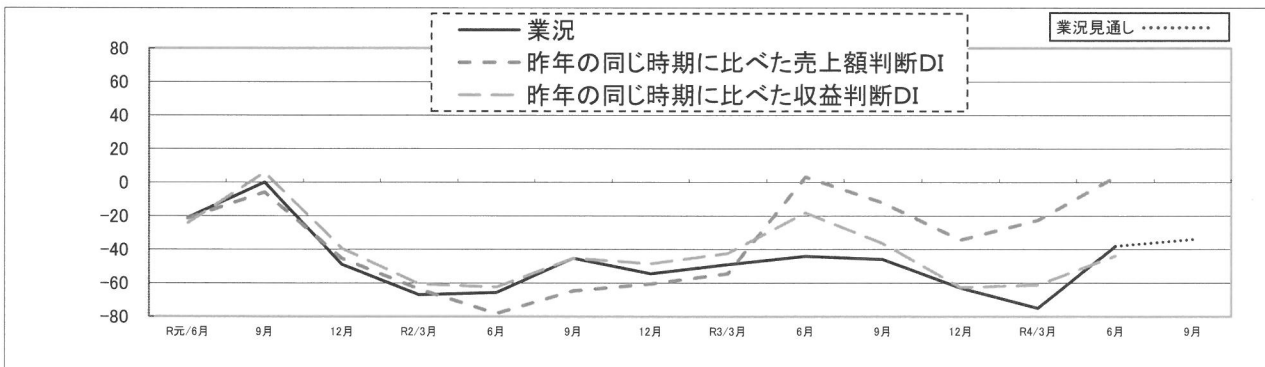
来期の見通し (4年7~9月期)

業況判断の見通しDIは▲34となり、今期実績比4ポイント改善する見通し。
売上額判断見通しDIは▲19となり、今期実績比13ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲44となり、今期実績比10ポイント悪化する予想。
また販売価格判断見通しDIは31となり、今期実績比22ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは53となり、今期実績比19ポイント下降する見込み。

DI値

	R3/4~6月	7~9月	10~12月	R4/1~3月	4~6月		7~9月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲44	▲46	▲63	▲75	▲38	37	6	▲34	4
売上額	▲39	▲21	▲41	▲47	▲6	41	33	▲19	▲13
収益	▲48	▲43	▲47	▲59	▲34	25	14	▲44	▲10
販売価格	15	30	28	25	53	28	38	31	▲22
仕入価格	24	61	66	63	72	9	48	53	▲19
在庫	▲9	▲12	▲6	▲9	▲3	6	6	▲10	▲7
資金繰り	▲9	▲9	▲19	▲19	▲13	6	▲4	▲16	▲3
残業時間	▲12	▲9	0	▲16	0	16	12	▲3	▲3
人手	▲9	▲21	▲25	▲28	▲34	▲6	▲25	▲31	3
現在設備	▲18	▲15	▲12	▲16	▲16	0	2	▲13	3

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(4年4~6月)

事業用土地・建物	1件
事務機器	1件
車両	1件
その他	5件

設備投資計画内訳(4年7~9月)

事業用土地・建物	1件
事務機器	2件
車両	3件
その他	6件

今期(4年4~6月)は、5社(15.6%)が設備投資を実施しており、前年同期を2社下回りました。
来期(4年7~9月)に設備投資を計画している企業は8社(25.0%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	16社
2位	利幅の縮小	10社
2位	仕入先からの値上要請	10社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	24社
2位	品揃えを充実(改善)する	9社
3位	人材を確保する	7社

サービス業 (令和4年4~6月期)

調査企業 18社
回答企業 17社
回答率 94.4%

業況は改善、7~9月期も小幅に改善を予想

今期の実績 (4年4~6月期)

業況判断DIは▲29となり、前期比27ポイント改善、前年同期比では27ポイント改善した。
売上額判断DIは▲29となり、前期比27ポイント改善、収益判断DIは▲29となり、前期比38ポイント改善した。
また料金価格判断DIは41となり、前期比30ポイント上昇、材料価格判断DIは82となり、前期比15ポイント上昇した。

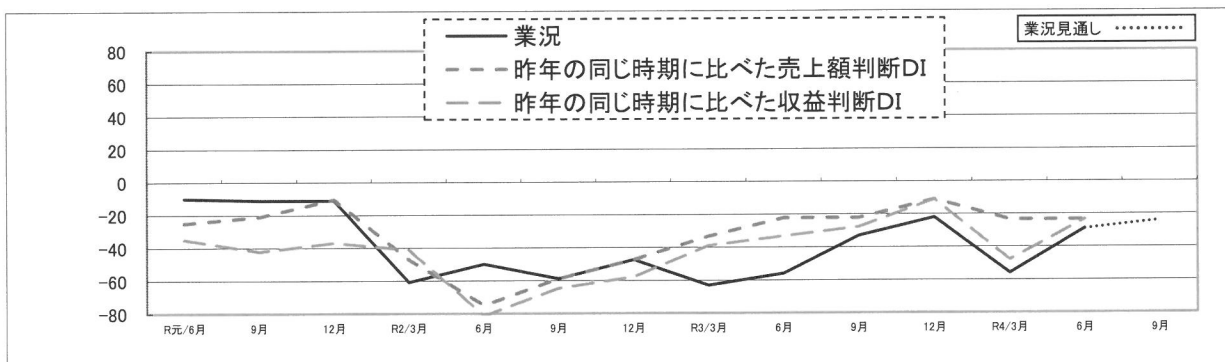
来期の見通し (4年7~9月期)

業況判断の見通しDIは▲24となり、今期実績比5ポイント改善する見通し。
売上額判断見通しDIは▲18となり、今期実績比11ポイント改善、収益判断見通しDIは▲12となり、今期実績比17ポイント改善する予想。
また料金価格判断見通しDIは29となり、今期実績比12ポイント下降、材料価格判断見通しDIは77となり、今期実績比5ポイント下降する見込み。

DI値

	R3/4~6月	7~9月	10~12月	R4/1~3月	4~6月		7~9月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲56	▲33	▲22	▲56	▲29	27	27	▲24	5
売上額	▲17	▲28	▲17	▲56	▲29	27	▲12	▲18	11
収益	▲33	▲33	▲11	▲67	▲29	38	4	▲12	17
料金価格	6	6	17	11	41	30	35	29	▲12
材料価格	33	44	50	67	82	15	49	77	▲5
資金繰り	▲22	▲17	▲28	▲35	▲24	11	▲2	▲6	18
残業時間	▲12	▲12	6	▲11	0	11	12	25	25
人手	▲28	▲35	▲39	▲44	▲53	▲9	▲25	▲65	▲12
現在設備	▲17	▲17	▲28	▲22	▲12	10	5	▲13	▲1

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向 ※複数回答

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	3件
機械・設備の更改	0件
事務機器	0件
車両	2件
その他	0件

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	4件
機械・設備の更改	0件
事務機器	0件
車両	2件
その他	1件

今期(4年4~6月)は、4社(23.5%)が設備投資を実施しており、前年同期を3社下回りました。
来期(4年7~9月)に設備投資を計画している企業は6社(35.3%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位) ※複数回答

1位	原材料高・材料価格の上昇	10社
2位	人手不足	9社
3位	売上の停滞・減少	5社

1位	経費を節減する	10社
2位	人材を確保する	7社
3位	販路を広げる	5社

特別調査

混迷する経済社会情勢と中小企業経営—コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて—

調査概要		この調査は、中空知管内企業に対して「混迷する経済社会情勢と中小企業経営—コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて—」をテーマに、同業他社及び他業態動向の情報として各企業の経営に役立てていただくことを目的に実施したものです。			
■調査時点	令和4年6月				
■調査地域	中空知管内(当金庫本支店所在地)				
■調査方法	当金庫職員による面接聞き取り法				
■調査企業	当金庫のお取引先企業				
	内訳	製造業	18社	建設業	38社
		卸売業	7社	運輸業	9社
		小売業	32社	不動産業	4社
		サービス業	17社	計	125社
※ただし各設問において未回答の企業があります。					
※各設問の%表示は、小数第二位を四捨五入しております。					

調査結果から

■経済社会情勢について懸念しているものは「原油・天然ガス等のエネルギーの価格高騰」が75.2%

中空知管内企業の最近の経済社会情勢について懸念しているものを調査したところ、「原油・天然ガス等のエネルギーの価格高騰」と回答した企業は94社(75.2%)で最多回答となり、次いで「エネルギー以外の価格高騰」が76社(60.8%)となった。

業種別では、卸売業・小売業で「コロナ長期化による需要急減」の割合が高くなっている。

■収益への影響は「多少悪影響がある」が50.4% 省エネの設備投資は「実施予定はない」が87.2%

エネルギー価格の上昇による収益への影響について調査したところ、「多少悪影響がある」と回答した企業は63社(50.4%)で最多回答となり、悪影響がない企業は少なかった。

業種別では、運輸業で「かなり悪影響がある」が最多回答となった。

また、省エネにつながる設備投資の実施予定について伺ったところ、「実施予定はない」が109社(87.2%)で最多回答となった。

■サイバー攻撃による被害は「攻撃を受けたことはない」が85.6% 人材の確保・態勢の整備は「できていない」が44.0%

サイバー攻撃による被害を受けたことはあるか調査したところ、「攻撃を受けたことはない」と回答した企業が107社(85.6%)で最多回答となった。

業種別では、卸売業で攻撃を受けたことがある企業はなかった。

また、サイバーセキュリティ確保のため、人材を確保し、態勢を整備しているか伺ったところ、「できていない」と回答した企業が55社(44.0%)で最多回答となった。

■今春の賃上げ「実施した」が52.8% 実施した理由は「従業員の待遇改善」が37.6% 実施しなかった理由は「自社の業績状況」が17.6%

今春の賃上げについて調査したところ、賃上げを実施した企業は66社(52.8%)となり、そのうち実施した理由については「従業員の待遇改善」が47社(37.6%)で最多回答となった。賃上げを実施しなかった企業は55社(44.0%)となり、そのうち実施しなかった理由については「自社の業績状況」が22社(17.6%)で最多回答となった。

■事業承継についての考え方は「変更はない」が53.6%

コロナ禍を受けて、事業承継についての考え方に変化があったか調査したところ、「事業承継の方法に変更はない」と回答した企業は社67社(53.6%)で最多回答となり、次いで「事業承継について考えたことがない」が37社(29.6%)となった。

また、「事業承継の後継者を変更する」と回答した企業はなかった。